

## 病院存続が実現！

自民党議員団は多くの北区民の医療と健康を守るため、国立印刷局病院（北区西ヶ原2-3-6）と東京北社会保険病院（北区赤羽台4-17-56）の継続医療の確保に向けて、北区・議会・地域の皆様と連携を図りながら積極的な議会活動を推進して参りました。このほど、両病院とも存続の見通しがつきましたので経過のご報告をいたします。

「国立印刷局東京病院」…「独立行政法人の制度及び見直しの基本方針」（平成24年1月に閣議決定）に基づき、他の医療機関に移譲することになり、平成24年10月5日以降、移譲先を公募し一般入札の結果、社会医療法人正志会に決定した。正志会は現在、都内に南町田病院、東京リバーサイド病院、平成立石病院の3病院を運営しており、印刷局東京病院の移譲は平成25年4月1日に予定されている。



「東京北社会保険病院」…平成20年6月、自民党主導で当時の厚生労働大臣に存続要望書を提出し、地域要望として病院の建物、敷地の拡張、ベッド数の増床など細部にわたり意見交換を行った。一方、同病院を管理運営している年金・健康保険福祉施設整理機構（RFO）から公益社団法人地域振興協会（北社会保険病院の開設者）に移譲するにあたり、北区は厚労省に対し「現状の25診療科目と整備後の343床（現在280床）を維持し、小児科、内科、外科の休日・全訪問診療（2次救急）を実施すること」などを6項目の要望事項を提出した。これを受けてRFOは譲渡条件を作成して北区に意見照会を行い、北区は異存のない旨を12月5日に回答。現在RFOは振興協会と譲渡に向けた協議を行っており、来年には病院存続が確定する見通しであります。



## 震災後の災害対策について

東日本大震災以降、北区では「緊急防災対策」として、2か年度で61事業の取り組みを行って参りました。その主な取り組みは下記の通りです。

- ①「備蓄・水」－備蓄物資の充実、水利の確保
  - ・震災対策用深井戸の水質検査、改修
  - ・避難所と避難所以外への備蓄物資の配備や購入など
- ②「情報」－防災に係わる情報通信基盤の整備
  - ・防災無線の難聴地域解消の為に聴こえの調査
  - ・防災無線携帯局の増設
  - ・全区立小中学校、福祉施設に緊急地震速報機器を導入など
- ③「避難所」－避難所機能の強化対策
  - ・避難所の天井等の落下危険物の安全確認調査の実施
  - ・避難所34校の発電機を更新など
- ④「災害弱者」－災害時要援護者対策
  - ・家具転倒防止装置助成の増
  - ・緊急医療情報キットの配付など
- ⑤「態勢強化」－区の防災、減災態勢の強化
  - ・地域防災計画の改定
  - ・今後の区の災害対策の検討会を設置など
- ⑥「地域力」－地域の防災力の向上
  - ・住宅が全半壊した北区民に対し住宅再建費の一部を助成
  - ・子ども防災プロジェクトを事業化など
- ⑦「まちづくり」－建築物の耐震助成事業
  - ・木造民間住宅耐震改修促進事業各助成の増
  - ・緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業各助成の増など

## 北区議会議員定数 44名から40名へ削減！

北区議会議員の定数44名が次回の区議選から40名に削減されます。自民、公明、民主あすか区民クは議員提出議案「議員定数条例の一部改正案」を提案、9月11日開会の定例区議会に上程され、10月5日の本会議で可決されました。

北区議会は平成10年と14年にそれぞれ2名ずつ計4名、約10%の議員定数削減にとどまってきた。そのため行政改革と並行して、議会が自らの範を示して議会定数を削減すべきであるとする多くの民意が存在していることは認識しており、昨年、議会に提出された定数削減を求める区民からの陳情もその一環であること。また議員一人あたりの人口対比は23区では新宿区、品川区、中野区の人口規模が北区に近く、この3区の平均では人口1人に対して議員1人であり、北区は7500人に対し1人の割合が多いこと。そして近年、IT技術の活用などによって議会並びに議員活動の質の向上が図られてきていることから、民意の吸収、行政の監視、政策立案など、議会の重要な機能を損なうことなく、定数の削減に十分耐えうる状況にあると考えられることから、定数削減を提案しました。今後一層の議会機能の維持向上に努め、区民の信託に応えていきたいと思っております。

## 🌸 ご相談ください 🌸

区民の期待へ決意を新たに  
政策実行力の自民党議員団

まちづくり、子育て、介護、経営…などなど、様々なご相談、ご要望を頂いております。皆様のお声を今後の区政運営、制度づくりに繋げてまいります。

